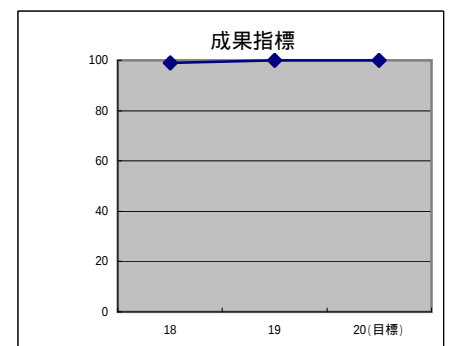
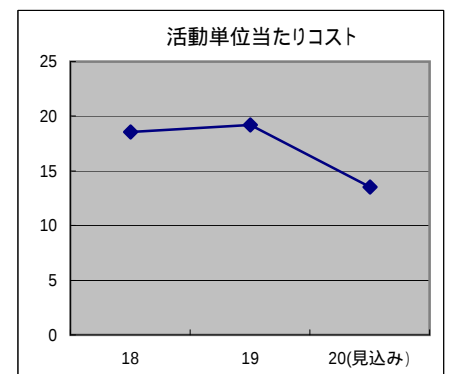


事務事業名		情報共有システム管理運営事業		予算科目	会計	1	一般会計
					款	2	総務費
					項	1	総務管理費
					目	17	文書管理費
					事業	5	OA経費(政策推進課)
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともに作るまち				
	施策(節)	3	行財政運営				
	施策の方向	(2)	情報通信技術の活用(高度情報化)と情報セキュリティの強化				
関連する計画等				作成部署	市長公室政策推進課		
				連絡先	072 - 958 - 1111 内線 4751		
事業の目的							
対象(誰を・何を)							
グループウェアシステム及び導入機器							
意図(どういう状態にしたいのか)							
適正かつ円滑な運用及び安定稼働を図る。							
事業の内容							
システムに関する支援及び導入機器の維持管理を行っている。 具体的には、システムに関する支援については、操作及び運用方法等の問い合わせ対応や、システム運用や機能向上に関する作業などがある。機器の維持管理については、主に障害対応である。また、必要に応じて保守業者に修理等の依頼を行うこともある。							
根拠法令等							
事業開始時期 ☐ 昭和 ☒ 平成 15 年 月開始 ☐ 明確にはわからない 終了年度 平成 年度							
事業開始時からの状況変化 情報共有システムに関する問い合わせは、年々減少傾向にある。システムの機能追加は、年一回程度実施し利便性等の向上を図っている。また、機器に関しては、データ量の増加に伴いサーバ1台の追加を行った。							
市民や議会の要望							
実施手法 ☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()							
委託先		☐ 外郭団体委託 名称		委託内容	システム及び機器の維持管理業務		
		☒ 民間委託					

区 分		18年度	19年度	20年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		8,055	9,667	7,640
人件費【2】 (千円)		2,016	1,848	1,008
職員数	正規職員	0.24 人	0.22 人	0.12 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		10,071	11,515	8,648
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	10,071	11,515	8,648
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		18年度	19年度	20年度(目標)
システムアクセス回数 回数		542,062	599,296	640,000
システム機能追加、改善作業 回数		12	6	4
定例会(グループウェア関連) 回数		10	6	5
活動単位当たりコスト(【A】 / 【B】)		19 円	19 円	14 円
市民1人当たりコスト(【A】 / 人口)		84 円	96 円	72 円



成果指標	指標名	指標設定の考え方	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	システム安定稼働率(%)	システム、機器障害によるシステム利用停止回数を想定	100	100	100
	式) $(8760 - \text{停止時間}) \div 8760 \times 100$ 8760=365日×24時間		99	100	100.0%
	式)				達成率(%)

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	障害対応、サポート等に対する一次対応窓口としての業務、また、安定稼働を行う維持管理業務であり必要性の高い業務であると考え。
		○									

視点	分析のためのチェック点			分析・評価の説明		
	はい	いいえ	該当なし			
妥当性	市民ニーズが高い	☐	☐	☒	障害等によりシステム及び機器が停止した場合の事務への影響が大きく、迅速な対応が求められる。	
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☐	☐	☒		
	社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐		
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐		
	国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐		
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐		
	緊急性が認められる	☒	☐	☐		
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	一次対応窓口を全て担当職員が行うことにより、経費の低減を図っている。	
	受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒		
	人員を削減する余地がない	☒	☐	☐		
	事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐		
	簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐		
	市の他事業と重複していない	☒	☐	☐		
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☐	☒	☐		
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	システム、機器の円滑な運用及び安定稼働に結びつく。	
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐		
	成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐		
	市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐		
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒		
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒		
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒		
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒		
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	平成19年度は、システム、機器障害によるシステム利用停止はなかった。	
	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐		
	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐		

担当 部局 評価	総合評価					
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了					
	評価の理由					
	システムに関する質問、障害発生時には、当課で対応を行い必要に応じて保守業者に依頼を行なっている。迅速な対応を行い事務の円滑な遂行及び影響を最小限とするには、現状を維持することが望ましいと思われる。					
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)					
	システムに関する操作マニュアルの充実を図り、基本操作についての問い合わせの件数を減少させる。機器に関しては、年々増加するデータに対する記憶媒体の容量は今後注視し、不要なデータの削除を行う等容量の確保に努めながら、機器の劣化も考慮し適切な入れ替え時期の検討を行い安定稼働に努める。					